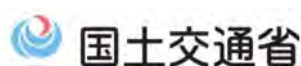


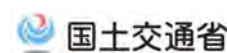
国土保全と砂防

平成25年11月19日
国土交通省
水管理・国土保全局
砂防部



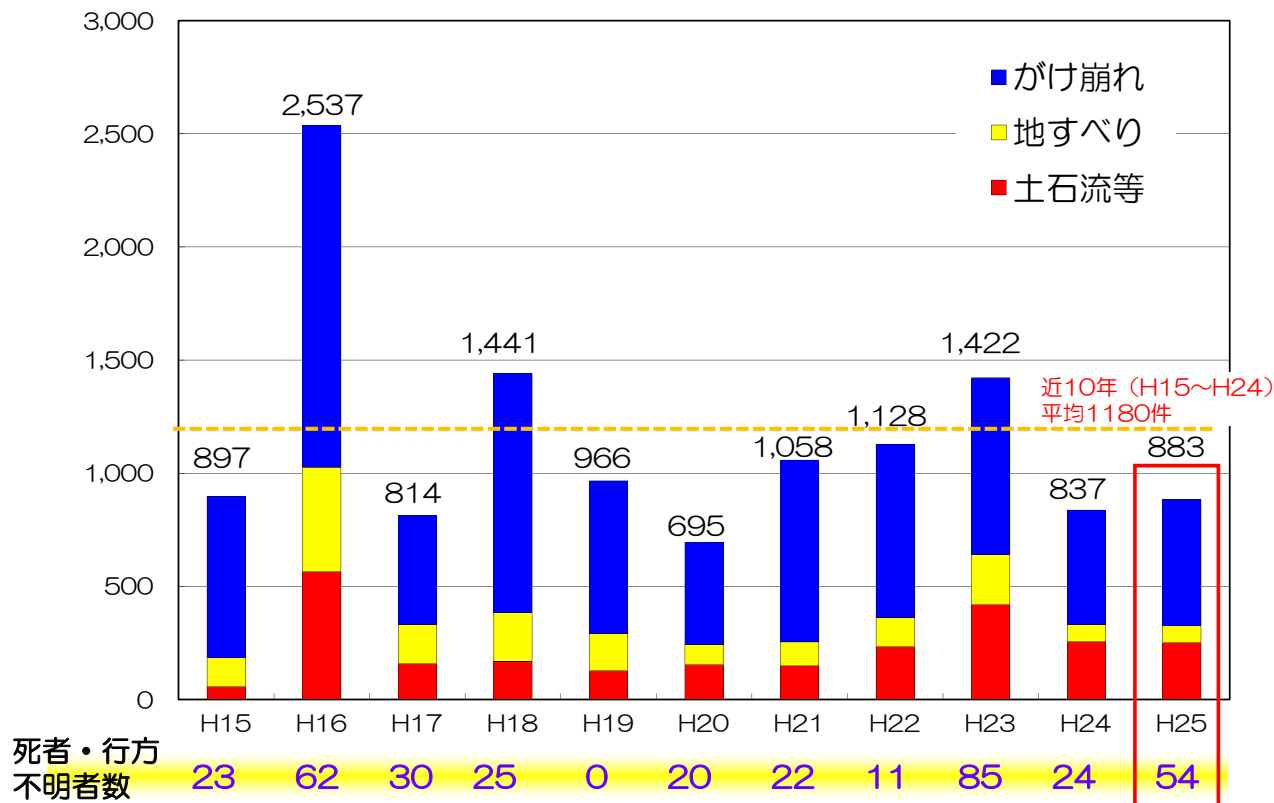
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

近年の土砂災害発生件数



土砂災害
発生件数

平成25年は11月5日現在



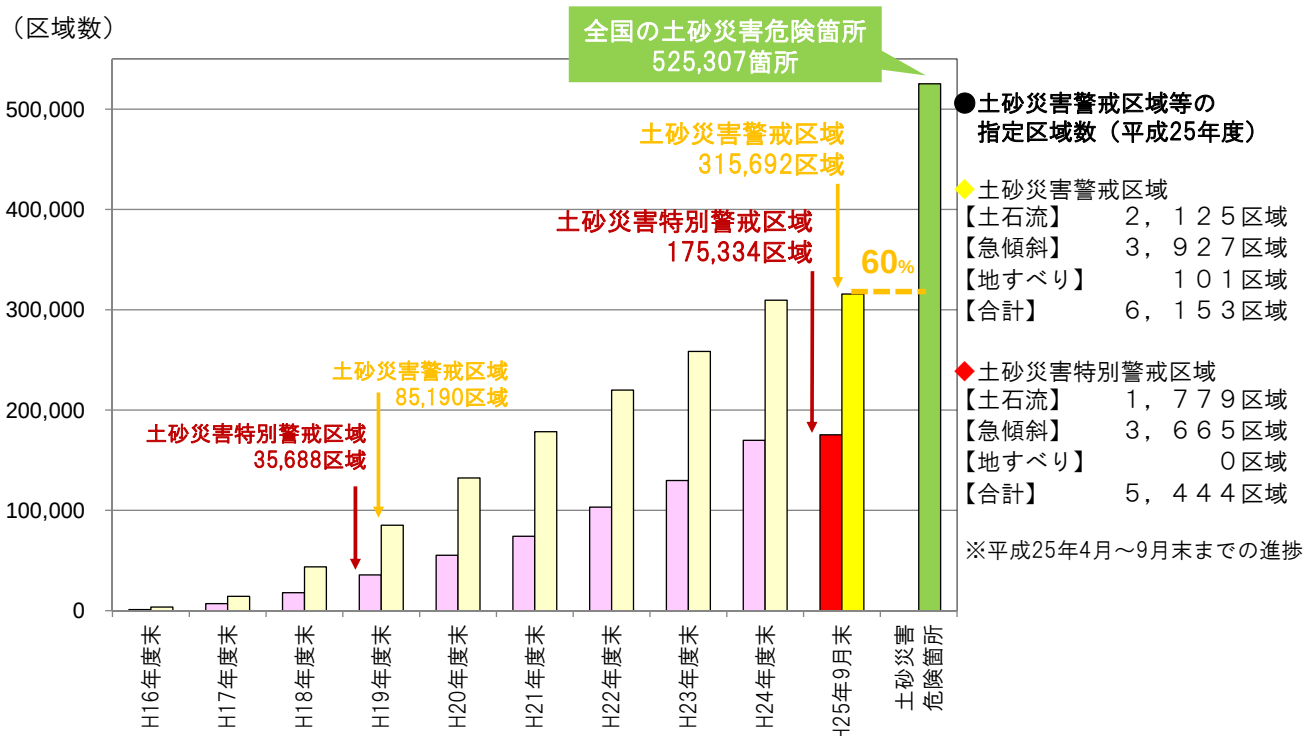
平成25年 全国の土砂災害発生状況



土砂法に基づく警戒区域等の指定の促進

土砂災害警戒区域等の指定状況(平成25年9月末)

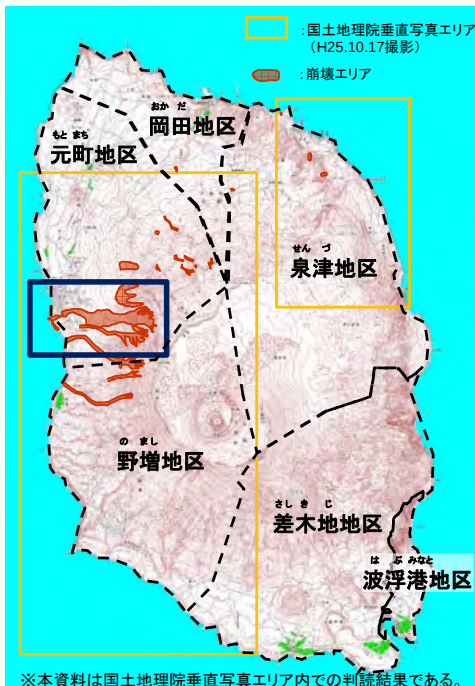
土砂災害警戒区域の指定は平成25年9月30日時点で全国で約32万区域である。
土砂災害危険箇所数約52万5千箇所を目安とした場合、約60%を指定し、着実に推移。



土砂災害の発生状況

《被害概要》

発生：平成25年10月16日
死者：35名
行方不明者：4名
11月13日 14:00現在（東京都）



災害発生前



災害発生後



土砂災害の発生過程と特徴

国土技術政策総合研究所職員による現地調査報告書を参考に作成





砂防設備の効果

○表層崩壊が多数発生し、泥流が流下したが、島内に整備された砂防設備が土砂と流木を捕捉



ながさわ ほん せん たい せき こう
①長沢本川堆積工



おおかなさわ し せんたいせきこう
②大金沢支川堆積工



や え さわ たい せき こう や え さわ さぼ う えん てい
③八重沢堆積工・八重沢砂防堰堤



TEC-FORCEの活動状況

全国の地方整備局等からTEC-FORCEと災害対策用機械等を派遣し、二次災害の防止や早期復旧のための技術支援等を実施。

○TEC-FORCE：11/13日現在、6人派遣中。

※10/16～11/13 のべ1,255人・日派遣

○災害対策用機械：最大17台派遣（照明車、衛星通信車、待機支援車等）



太田国土交通大臣による
TEC-FORCEへの指示



国土省リエゾンと大島町職員との
現場対応に係る調整

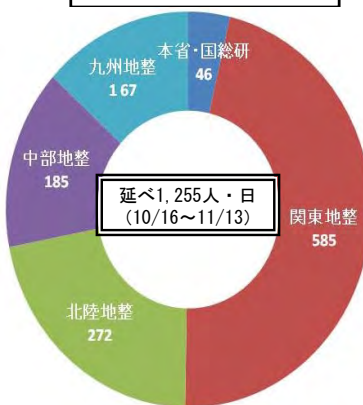


土石流流下状況調査



早期復旧に向けた被災箇所への把握

TEC-FORCEの派遣状況



救助・救援、復旧支援のための
照明車派遣

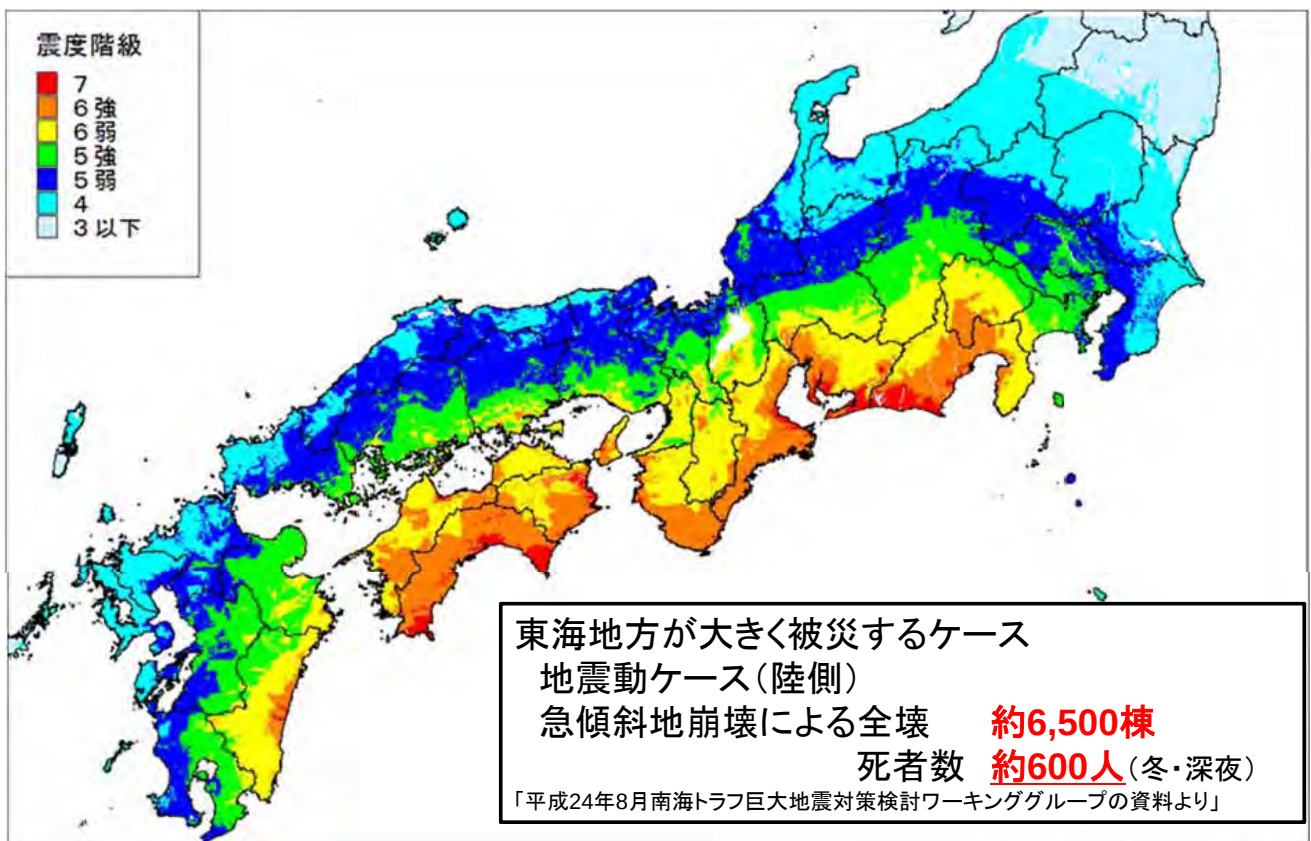


砂防ダム機能状況の確認



被災現場での監視カメラの設置

大規模地震対応 - 南海トラフの巨大地震による震度分布と被害想定 -



「どこで何が起こるのか」「国として特に懸念される深刻な事態は何か」という視点から、国土交通省の総力を挙げて対応すべき10の重点対策箇所を抽出

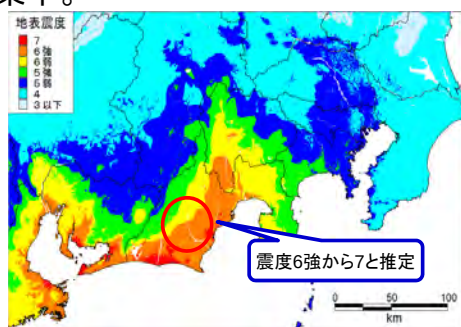
段 階	重 点 対 策 箇 所
救急救命	⑤強い揺れが想定される <u>紀伊半島や四国等の内陸部の山間地</u> においては、緊急対応に不可欠な <u>交通網の寸断</u> や <u>二次被害</u> のおそれのある箇所等において、砂防堰堤等の土砂災害対策を重点的に進める。
施設復旧	⑦ <u>静岡市由比地区</u> においては、 <u>大規模土砂災害対策</u> を、今後5年間で重点的に推進する。

砂防関係を抜粋

「施設復旧」に対する対策

致命的な被害を受けない備え、被災後の影響の緩和対策

- 静岡市由比地区には、太平洋沿いの極めて限られたエリアに、日本の大動脈である東名高速道路(約31,000台/日)、国道1号(約64,000台/日)、JR東海道本線(150本/日)が集中。



被害想定



○我が国大動脈の被災による、経済・産業活動への甚大な被害。

交通途絶による推定損失額
約1,700億円

土砂災害対策の推進



地すべりの動きを直接止めるための深礎杭施工



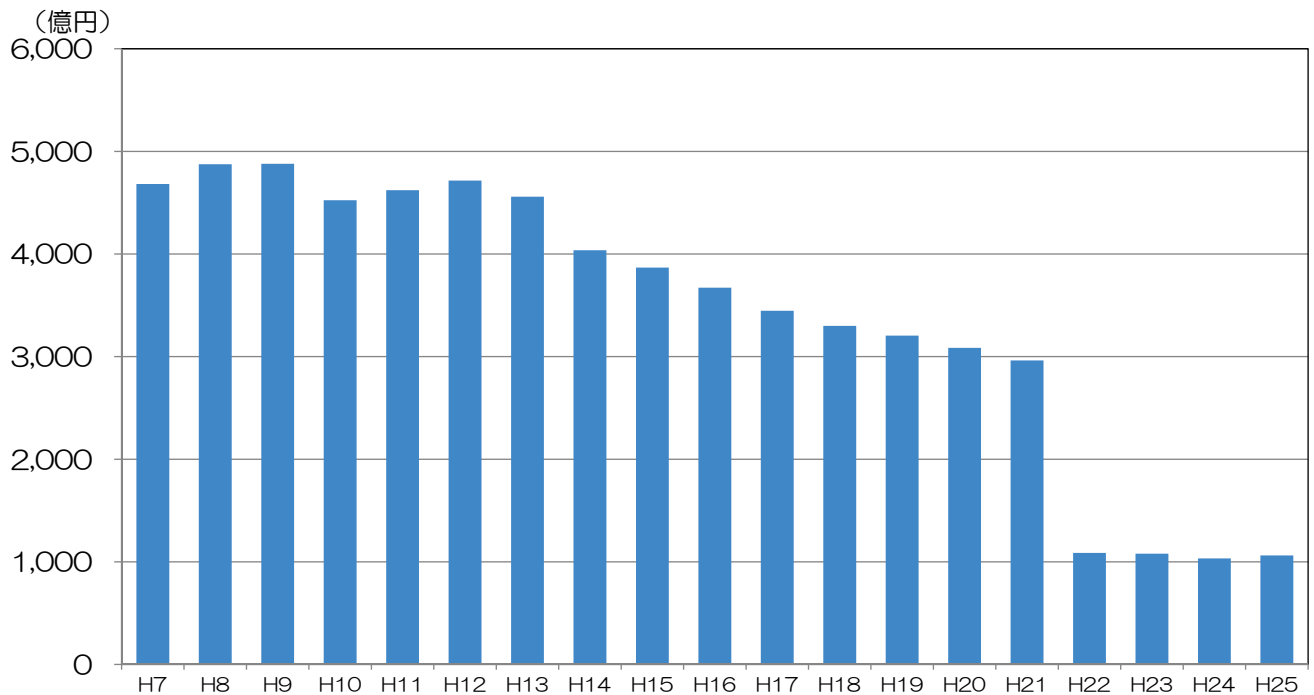
地下水排除のための排水トンネルの設置



GPSを活用した地すべり監視

平成26年度概算要求-直轄・補助の砂防関係事業費予算の推移-

■当初予算推移グラフ



※この他、以下の予算がある。

H22予算：社会資本整備総合交付金

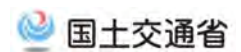
H23予算：社会資本整備総合交付金・地域自主戦略交付金

H24予算：社会資本整備総合交付金・地域自主戦略交付金・沖縄振興公共投資交付金

H25予算：社会資本整備総合交付金・防災安全交付金・沖縄振興公共投資交付金

※H22以降の補助金として、激特・特緊・過年度国債・北海道交付金がある。

平成26年度 水管理・国土保全局関係予算概算要求総括表



(単位：百万円)

事 項	事 業 費			国 費			
	平成26年度前 要求・要望額	年度 予算額	対前年度 倍率	平成26年度 要求・要望額	うち「新しい日本 のための優先 課題推薦枠」	前年度 予算額	対前年度 倍率
	(A)	(B)	(A/B)	(C)	(D)	(E)	(C/E)
治 山 治 水	880,537	755,698	1.17	689,802	148,670	591,427	1.17
治 水	867,046	744,127	1.17	676,311	145,936	579,847	1.17
海 岸	13,491	11,571	1.17	13,491	2,734	11,580	1.17
住宅都市環境整備事業	28,851	30,405	0.95	19,401	-	20,809	0.93
都市環境整備	28,851	30,405	0.95	19,401	-	20,809	0.93
下 水 道	7,032	6,168	1.14	6,260	1,599	5,350	1.17
一 般 公 共 事 業 計	916,420	792,271	1.16	715,463	150,269	617,586	1.16

上記計数のほか、

(1) 前年度剰余金等として平成26年度12,633百万円、前年度17,690百万円

(2) 社会資本総合整備（国費2.28兆円〔省全体〕）

(3) 内閣府計上の地域再生基盤強化交付金（国費58,750百万円〔国全体〕）

- ・ 激甚な土砂災害の発生により、人命被害や国民の生活に大きな支障が生じている地域において、被害の防止・軽減を図るため、集中的に事業を実施する。
- ・ 近年火山活動の活発な火山における砂防堰堤等の基幹的施設の整備や、リアルタイム火山砂防ハザードマップ作成システムを整備等。



【例】紀伊山地
(奈良県、和歌山県)

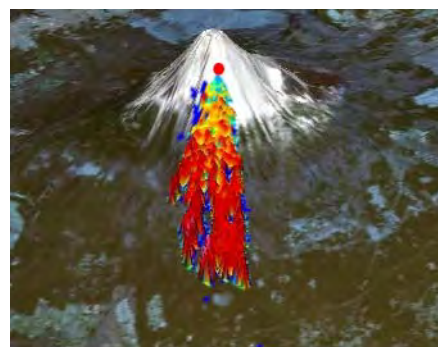
よしのぐんのせがわむらきたまた
奈良県吉野郡野迫川村北股

- ・ 平成23年9月の台風第12号に伴う豪雨
- ・ 土砂災害による死者・行方不明者62名等

【例】新燃岳(宮崎県)



【例】富士山



厚
溶岩流の厚さ
薄

噴火の状況に合わせて地形、計算位置、パラメータを変更可能

【例】阿蘇地方
(熊本県)

あそし さかなし
熊本県阿蘇市坂梨

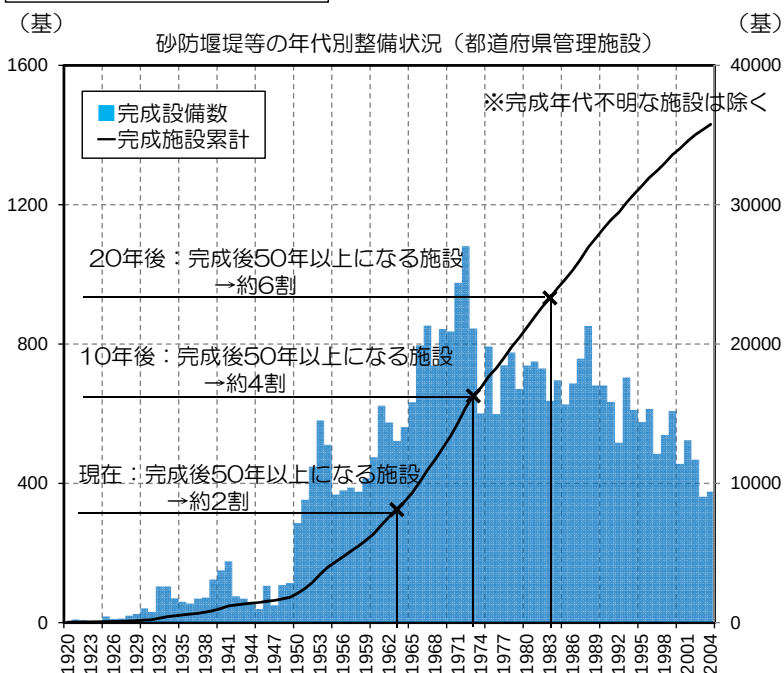
- ・ 平成24年7月の九州の豪雨
- ・ 死者・行方不明者22名、人家被害40戸等



砂防設備等の施設長寿命化計画の策定

- ・ 砂防事業等で過去に整備した施設の老朽化が課題。
- ・ 適切な施設管理が行われ、必要性・緊急性が高い施設の改築が重点的に実施されるよう、長寿命化計画の策定ができるよう要求。

課題老朽化する砂防設備等

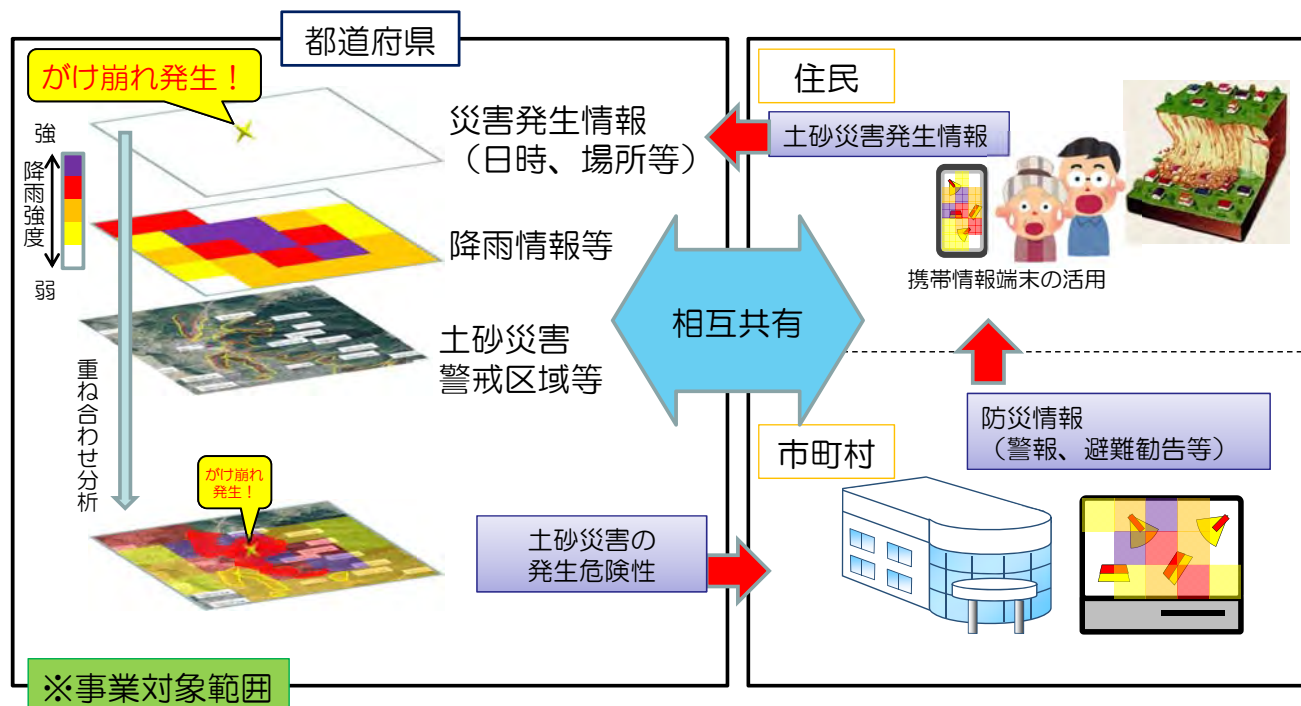


砂防設備等の老朽化の事例



- ・ 砂防堰堤の天端摩耗による堰堤の土砂捕捉機能低下

- ・住民から情報端末等を活用して提供される土砂災害発生位置情報等を地方及び国の機関において迅速に共有できるシステム整備を要求。



- ・既設の砂防堰堤について土砂捕捉機能の確保のために計画的に実施する除石について交付対象とするとともに、管理に必要な管理用道路等の整備を要求。
- ・土砂災害から地域の防災拠点である避難地や避難路、緊急輸送道路等を保全するため、砂防堰堤等の施設整備を推進。

既存ストックを活用した砂防事業の推進

既設の砂防堰堤＋計画的な除石

管理型施設へ位置付け

【交付対象】

- ・計画的な除石
- ・除石に必要な管理用施設の整備



避難地・避難路等を保全する事業の推進

写真：長野県木曽郡南木曽町

